

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：宮崎県
農業委員会名：美郷町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,114	農業就業者数	1,037	認定農業者	52
自給的農家数	340	女性	459	基本構想水準到達者	52
販売農家数	774	40代以下	35	認定新規就農者	0
主業農家数	136	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	6
準主業農家数	92			集落営農経営	6
副業的農家数	546			特定農業団体	0
				集落営農組織	6

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	744	375	375			1,119
経営耕地面積	744	375	375			1,119
遊休農地面積	0.09	1.29	1.29			1.38
農地台帳面積	831	443	443			1,274

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	3			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	0			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	7	7	7
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年6月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,119ha	235ha	21 %
課 題	担い手の不足及び経営者の高齢化による規模縮小のため、集積率が低下する恐れがあり、集積されていない優良農地については遊休化する可能性があるため、今後地域農業生産基盤に支障を来すことが危惧される。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 5 ha (うち新規集積面積 5 ha)
	目標設定の考え方:認定農業者への農地集積を増加させることを目標とする
活動計画	支援事業を最大限に活用させ、担い手(認定農業者)の確保と連動して「人・農地プラン」の作成を推進し、より面的な集積が可能となるような農地利用調整と集積面積の増加に努める。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.9 ha	0 ha
課 題	産業低迷による農業離れや、都市部への流出により農業従事者数が減少したことにより農業後継者が不足しているため、経営者の高齢化が進んでいる。 将来に展望もてる農業農村を確立するため、多彩な形態の担い手育成、確保が急務となっている。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	年間を通して、支援事業(認定農業者制度、国の青年収納給付金制度等)をPRし、活用させることで担い手の育成強化を図る。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 274 ha	1. 38 ha	0.11 %
課 題	中山間地域における農業従事者の高齢化や減少する中で、遊休農地のほとんどは不在地主や所有者死亡により管理が不十分になっている農地が多く、湿田や面積が矮小など様々な要因も重なり遊休農地となっている。 また、受け手となる担い手も限られていることや、山間部では鳥獣被害が多めで、遊休農地の解消には非常に多くの課題があることから、今後も遊休農地の増加が懸念されるところである。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方:新たな遊休農地の発生を抑え、意欲のある農業者へのあつせん等により遊休農地の解消を目指すことを目標とする。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		21 人	7月～8月	9月～10月
	調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員及び職員が担当地区内の農地を調査する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		実施済	実施済	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 119 ha	0 ha
課 題	農地パトロール等により違反転用が発覚した場合には、逐次追認又は非農地として申請させているため、農業委員会で把握している違反転用は現在ない。 しかしながら、新たな違反転用が判明する場合があるので、今後とも農地パトロールや啓発活動による指導を強化する。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	年間を通してパトロール等を実施し、違反転用があった場合には、違反の是正指導を速やかに実施する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入